

平成28年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	兵庫県		市町村類型	IV-2	指定団体等の指定状況		区分		平成28年度(千円)	平成27年度(千円)	区分		平成28年度(千円・%)	平成27年度(千円・%)																																																																																																																																															
					財政健全化等	×	歳入総額	7,280,997			7,404,285	実質収支比率			1.0	3.6																																																																																																																																													
市町村名	上郡町		地方交付税種地	2-2	財源超過	×	歳出総額	7,221,890	7,216,640	経常収支比率	95.7	93.9																																																																																																																																																	
					首都	×	歳入歳出差引	59,107	187,645	(※1)	(102.2)	(101.3)																																																																																																																																																	
					近畿	○	翌年度に繰越すべき財源	9,380	6,091	標準財政規模	4,921,304	5,057,413																																																																																																																																																	
							実質収支	49,727	181,554	財政力指数	0.57	0.56																																																																																																																																																	
人口	27年国調(人)	15,224	産業構造(※5)		中部	×	単年度収支	-131,827	73,334	公債費負担比率	17.4	16.5																																																																																																																																																	
	22年国調(人)	16,636			過疎	×	積立金	42,472	12,968	健全化判断比率																																																																																																																																																			
	増減率(%)	-8.5			山振	×	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-																																																																																																																																																	
住民基本台帳人口(※7)	29.01.01(人)	15,586	第1次	27年国調	332	22年国調	368	低開発	×	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-																																																																																																																																														
	うち日本人(人)	15,476			4.9	5.0	指数表選定	○	実質単年度収支	-89,355	86,302	実質公債費比率	18.7	18.5																																																																																																																																															
	28.01.01(人)	15,815	第2次	1,966	2,202			基準財政収入額	2,215,851	2,258,407	資金不足比率(※4)	218.0	228.5																																																																																																																																																
	うち日本人(人)	15,722			29.0	30.0			基準財政需要額	3,991,075	4,068,808																																																																																																																																																		
	増減率(%)	-1.4	第3次	4,492	4,782			標準税収入額等	2,836,297	2,882,037																																																																																																																																																			
	うち日本人(%)	-1.6			66.2	65.0			経常経費充当一般財源等	4,688,809	4,773,591																																																																																																																																																		
	面積(km ²)	150.26						歳入一般財源等	5,459,453	5,642,706																																																																																																																																																			
人口密度(人/km ²)	101																																																																																																																																																												
世帯数(世帯)	5,715																																																																																																																																																												
職員の状況																																																																																																																																																													
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	9,818,032	10,106,044																																																																																																																																																		
	市区町村長	1	6,208		一般職員	130	400,530	3,081	うち公的資金	8,773,625	8,897,152																																																																																																																																																		
	副市区町村長	1	6,061		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	290,903	84,414																																																																																																																																																		
	教育長	1	5,772		うち技能労務職員	3	9,777	3,259	収益事業収入	-	-																																																																																																																																																		
	議会議長	1	3,950		教育公務員	10	32,884	3,288	土地開発基金現在高	-	-																																																																																																																																																		
	議会副議長	1	3,020		臨時職員	-	-	-	財政調整基金	592,780	470,308																																																																																																																																																		
	議会議員	10	2,710		合計	140	433,414	3,096	積立金現在高	20,284	20,243																																																																																																																																																		
						ラスパイレシ指数			97.6	減債基金	312,952	240,209																																																																																																																																																	
										その他特定目的基金																																																																																																																																																			
	<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧</td> <td>会計名</td> <td>事業会計の一覧</td> <td>会計名</td> <td>公営企業(法通)の一覧</td> <td>会計名</td> <td>公営企業(法非通)の一覧</td> <td>会計名</td> <td>関係する一部事務組合等一覧</td> <td>組合等名</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧</td> <td>団体名</td> <td>(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td></td> <td>(5) 特別会計国民健康保険事業</td> <td></td> <td>(8) 上郡町上水道事業会計</td> <td></td> <td>(9) 特別会計公共下水道事業</td> <td></td> <td>(11) 播磨高原広域事務組合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(2) 特別会計公営墓園事業</td> <td></td> <td>(6) 特別会計介護保険事業</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(10) 特別会計農業集落排水事業</td> <td></td> <td>(12) 播磨高原広域事務組合(上水道事業会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(3) 特別会計ケーブルテレビ管理運営事業</td> <td></td> <td>(7) 特別会計後期高齢者医療事業</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13) 播磨高原広域事務組合(下水道事業会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(4) 特別会計簡易水道事業</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14) にしはりま環境事務組合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15) 安室ダム水道用水供給企業団</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(16) 兵庫県市町村職員退職手当組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(17) 兵庫県市町交通災害共済組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(18) 兵庫県町議会議員公務災害補償組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(19) 兵庫県後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(20) 兵庫県後期高齢者医療広域連合(特別会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>															一般会計等の一覧	会計名	事業会計の一覧	会計名	公営企業(法通)の一覧	会計名	公営企業(法非通)の一覧	会計名	関係する一部事務組合等一覧	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	団体名	(※3)	(1) 一般会計		(5) 特別会計国民健康保険事業		(8) 上郡町上水道事業会計		(9) 特別会計公共下水道事業		(11) 播磨高原広域事務組合(一般会計)					(2) 特別会計公営墓園事業		(6) 特別会計介護保険事業				(10) 特別会計農業集落排水事業		(12) 播磨高原広域事務組合(上水道事業会計)					(3) 特別会計ケーブルテレビ管理運営事業		(7) 特別会計後期高齢者医療事業						(13) 播磨高原広域事務組合(下水道事業会計)					(4) 特別会計簡易水道事業								(14) にしはりま環境事務組合(一般会計)													(15) 安室ダム水道用水供給企業団													(16) 兵庫県市町村職員退職手当組合													(17) 兵庫県市町交通災害共済組合													(18) 兵庫県町議会議員公務災害補償組合													(19) 兵庫県後期高齢者医療広域連合(一般会計)													(20) 兵庫県後期高齢者医療広域連合(特別会計)			
一般会計等の一覧	会計名	事業会計の一覧	会計名	公営企業(法通)の一覧	会計名	公営企業(法非通)の一覧	会計名	関係する一部事務組合等一覧	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	団体名	(※3)																																																																																																																																																	
(1) 一般会計		(5) 特別会計国民健康保険事業		(8) 上郡町上水道事業会計		(9) 特別会計公共下水道事業		(11) 播磨高原広域事務組合(一般会計)																																																																																																																																																					
(2) 特別会計公営墓園事業		(6) 特別会計介護保険事業				(10) 特別会計農業集落排水事業		(12) 播磨高原広域事務組合(上水道事業会計)																																																																																																																																																					
(3) 特別会計ケーブルテレビ管理運営事業		(7) 特別会計後期高齢者医療事業						(13) 播磨高原広域事務組合(下水道事業会計)																																																																																																																																																					
(4) 特別会計簡易水道事業								(14) にしはりま環境事務組合(一般会計)																																																																																																																																																					
								(15) 安室ダム水道用水供給企業団																																																																																																																																																					
								(16) 兵庫県市町村職員退職手当組合																																																																																																																																																					
								(17) 兵庫県市町交通災害共済組合																																																																																																																																																					
								(18) 兵庫県町議会議員公務災害補償組合																																																																																																																																																					
								(19) 兵庫県後期高齢者医療広域連合(一般会計)																																																																																																																																																					
								(20) 兵庫県後期高齢者医療広域連合(特別会計)																																																																																																																																																					

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等 構成比
地方税	2,462,181	33.8	2,366,817 51.6
地方譲与税	98,061	1.3	98,061 2.1
利子割交付金	2,501	0.0	2,501 0.1
配当割交付金	9,981	0.1	9,981 0.2
株式等譲渡所得割交付金	6,225	0.1	6,225 0.1
地方消費税交付金	240,792	3.3	240,792 5.2
ゴルフ場利用税交付金	39,989	0.5	39,989 0.9
特別地方消費税交付金	-	-	-
自動車取得税交付金	28,154	0.4	28,154 0.6
軽油引取税交付金	-	-	-
地方特例交付金	5,395	0.1	5,395 0.1
地方交付税	2,005,941	27.6	1,771,941 38.6
普通交付税	1,771,941	24.3	1,771,941 38.6
特別交付税	234,000	3.2	-
震災復興特別交付税	-	-	-
(一般財源計)	4,899,220	67.3	4,569,856 99.6
交通安全対策特別交付金	2,708	0.0	2,708 0.1
分担金・負担金	86,001	1.2	-
使用料	114,756	1.6	14,332 0.3
手数料	36,238	0.5	-
国庫支出金	588,990	8.1	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-
都道府県支出金	447,273	6.1	-
財産収入	87,113	1.2	1,430 0.0
寄附金	138,699	1.9	-
繰入金	43,927	0.6	-
繰越金	108,122	1.5	-
諸収入	135,084	1.9	431 0.0
地方債	592,866	8.1	-
うち減収補填債(特例分)	-	-	-
うち臨時財政対策債	313,066	4.3	-
歳入合計	7,280,997	100.0	4,588,757 100.0

地方税の状況 (単位 千円・%)					
区分	収入済額	構成比	超過課税分	平成28年度	平成27年度
普通税	2,366,817	96.1	-	98.9	95.7
法定普通税	2,366,817	96.1	-	98.8	95.6
市町村民税	745,186	30.3	-	99.1	96.2
個人均等割	25,967	1.1	-	98.7	95.6
所得割	612,785	24.9	-	-	-
法人均等割	41,776	1.7	-	-	-
法人税割	64,658	2.6	-	-	-
固定資産税	1,487,202	60.4	-	-	-
うち純固定資産税	1,467,532	59.6	-	-	-
軽自動車税	47,769	1.9	-	-	-
市町村たばこ税	86,660	3.5	-	-	-
鉱産税	-	-	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-	-	-
法定外普通税	-	-	-	-	-
目的税	95,364	3.9	-	-	-
法定目的税	95,364	3.9	-	-	-
入湯税	-	-	-	-	-
事業所税	-	-	-	-	-
都市計画税	95,364	3.9	-	-	-
水利地益税等	-	-	-	-	-
法定外目的税	-	-	-	-	-
旧法による税	-	-	-	-	-
合計	2,462,181	100.0	-	-	-

区分		平成28年度		平成27年度	
徴収率 (%)	現・計	98.9	95.7	98.8	95.6
	市町村民税	99.1	96.2	99.2	95.9
	純固定資産税	98.7	95.6	98.6	95.7

国民健康保険事業会計の状況

区分	実質収支	再差引収支
合計	1,436,911	-13,886
下水道	693,407	-
上水道	150,677	-
工業用水道	-	-
交通	-	-
国民健康保険	126,722	-
その他	466,105	-

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況 (単位 千円・%)				
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	99,057	1.4	-	99,057
総務費	979,856	13.6	44,837	680,181
民生費	1,811,388	25.1	1,365	963,244
衛生費	742,263	10.3	6,274	647,439
労働費	1,984	0.0	-	1,984
農林水産業費	437,936	6.1	74,718	348,852
商工費	75,909	1.1	4,511	62,526
土木費	836,277	11.6	178,567	666,466
消防費	445,038	6.2	116,356	318,676
教育費	768,159	10.6	9,238	660,836
災害復旧費	21,635	0.3	-	1,455
公債費	1,002,388	13.9	-	949,630
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	7,221,890	100.0	435,866	5,400,346

性別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	3,008,857	41.7	2,256,637	2,219,610	45.3
人件費	1,145,557	15.9	1,039,650	1,029,224	21.0
うち職員給	725,290	10.0	625,630	-	-
扶助費	860,912	11.9	267,357	240,756	4.9
公債費	1,002,388	13.9	949,630	949,630	19.4
元利償還金	1,001,975	13.9	949,217	949,217	19.4
内訳	880,878	12.2	828,120	828,120	16.9
うち元金	121,097	1.7	121,097	121,097	2.5
うち利子	413	0.0	413	413	0.0
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	3,755,532	52.0	3,030,178	2,469,199	50.4
物件費	1,195,546	16.6	866,189	710,590	14.5
維持補修費	27,134	0.4	19,813	19,813	0.4
補助費等	1,124,500	15.6	920,373	645,860	13.2
うち一部事務組合負担金	314,718	4.4	314,718	283,645	5.8
繰入金	1,248,355	17.3	1,149,117	1,092,936	22.3
積立金	152,844	2.1	74,633	-	-
投資・出資金・貸付金	7,153	0.1	53	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	457,501	6.3	113,531	-	-
うち人件費	56,889	0.8	56,889	-	-
普通建設事業費	435,866	6.0	112,076	-	-
うち補助	55,149	0.8	2,374	-	-
うち単独	358,742	5.0	104,908	-	-
災害復旧事業費	21,635	0.3	1,455	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	7,221,890	100.0	5,400,346	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成28年度 兵庫県上郡町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	7,184	7,134	50	40	44	9,496	
2 特別会計公営墓園事業	17	19	0	0	14	42	
3 特別会計ケーブルテレビ管理運営事業	93	84	9	9	1	-	
4 特別会計簡易水道事業	33	33	0	0	32	281	
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							
240							
241							
242							
243							
244							
245							
246							
247							
248							
249							
250							
251							
252							
253							
254							
255							
256							
257							
258							
259							
260							
261							
262							
263							
264							
265							
266							
267							
268							
269							
270							
271							
272							
273							
274							
275							
276							
277							
278							
279							
280							
281							
282							
283							
284							
285							
286							
287							
288							
289							
290							
291							
292							
293							
294							
295							
296							

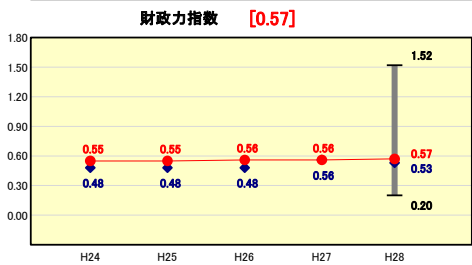
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	15,586	人(H29.1.1現在)	-	%
うち日本人	15,476	人(H29.1.1現在)	-	%
面積	150.26	km ²	-	%
歳入総額	7,280,997	千円	218.0	%
歳出総額	7,221,890	千円	18.7	%
実質収支	49,727	千円	218.0	%
標準財政規模	4,921,304	千円		
地方債現在高	9,818,032	千円		



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

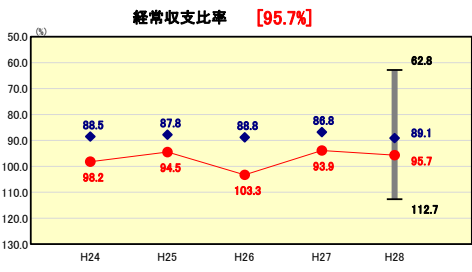
財政力



類似団体内順位 20/63 全国平均 0.50 兵庫県平均 0.61

財政力指数の分析欄
 類似団体と概ね同水準で推移しているが、人口減少が著しいことに加え、中心産業がないことなどにより財政基盤は非常に弱い。今後は更なる行財政改革による歳出削減や自主財源の確保に努める。

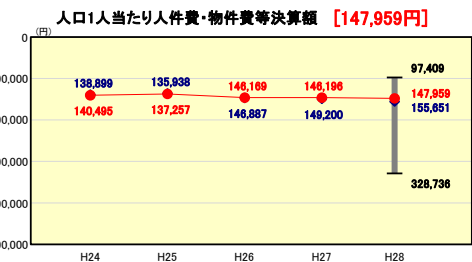
財政構造の弾力性



類似団体内順位 53/63 全国平均 92.5 兵庫県平均 94.0

経常収支比率の分析欄
 自主財源である町税は、町内主要法人の合併等による法人町民税の減や、地価の下落による固定資産税の減等から対前年度比1.5%の減となったため、経常収支比率は対前年度比1.8%の増加となった。今後も地方債の発行抑制や、徴収率の向上に努め、より一層の歳入確保を図る。

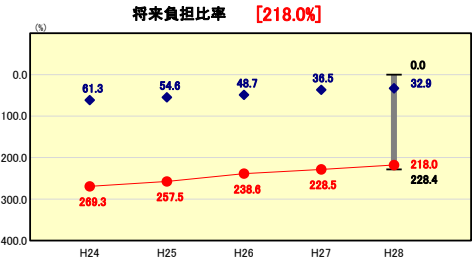
人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 32/63 全国平均 123,135 兵庫県平均 116,848

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 近年微増傾向にあるが、定員適正化計画に基づく退職者の補充抑制などにより、類似団体内平均を下回る数値となっている。今後も定員適正化計画や業務の民間委託、職員配置の適正化により人件費・物件費の抑制に努めていく。

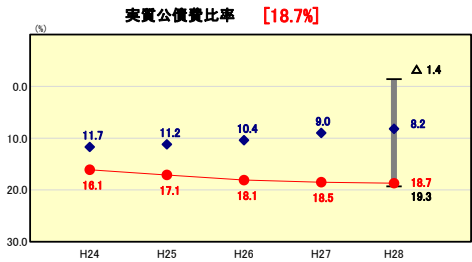
将来負担の状況



類似団体内順位 61/63 全国平均 34.5 兵庫県平均 57.2

将来負担比率の分析欄
 地方債の発行抑制などにより、対前年度比10.5%の減となっているが、類似団体内平均と比較すると依然として高い数値で推移している。この要因として、過去の区画整理事業や、下水道事業などの大規模事業に伴い多額の地方債を発行してきたことがあげられる。今後も地方債発行を伴う投資的経費の抑制と任意の繰上償還による地方債残高の縮減を図り、財政の健全化に努めていく。

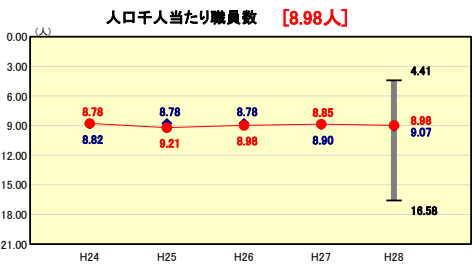
公債費負担の状況



類似団体内順位 61/63 全国平均 6.9 兵庫県平均 7.9

実質公債費比率の分析欄
 一部事務組合が起こした建設債の元金償還開始に伴う負担増などにより、対昨年度比0.2%増となった。依然として類似団体平均を大きく上回り、高い数値で推移している。公債費負担適正化計画に基づき地方債の発行抑制や任意繰上償還の実施などにより公債費負担の適正化に努める。

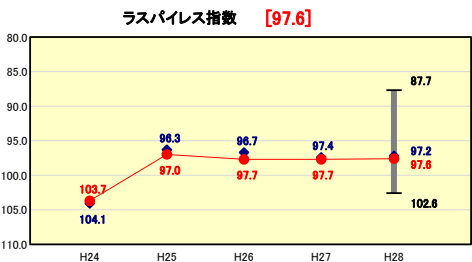
定員管理の状況



類似団体内順位 35/63 全国平均 7.90 兵庫県平均 8.04

人口千人当たり職員数の分析欄
 退職者の補充抑制により、類似団体と概ね同水準で推移している。平成28年度に策定した定員適正化計画(計画期間:平成28~37年度)に基づき、今後も業務の民間委託や、業務内容、勤務体系などの見直しなどにより定員管理の適正化に努める。

給与水準(国との比較)



類似団体内順位 35/63 全国市平均 99.1 全国町村平均 96.4

ラスパイレス指数の分析欄
 年功的給与体系の見直し等により、類似団体平均と概ね同水準で推移している。今後も職務・職責に応じた給与構造への転換や勤務実績の給与反映など職員給与の適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度

兵庫県上郡町

経常収支比率の分析

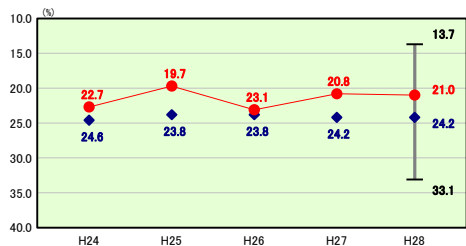
人口	15,586	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	15,476	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	150.26	km ²	実質公債費比率	18.7	%
歳入総額	7,280,997	千円	将来負担比率	218.0	%
歳出総額	7,221,890	千円	市町村類型	H24 IV-2 H25 IV-2 H26 IV-2	
実質収支	49,727	千円	(年度毎)	H27 IV-2 H28 IV-2	
標準財政規模	4,921,304	千円			
地方債現在高	9,818,032	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

人件費

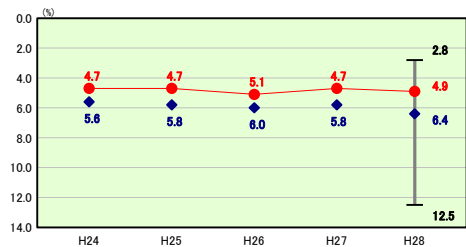
類似団体内順位 11/63 全国平均 23.7 兵庫県平均 25.0



人件費の分析欄
 対前年度比0.2%増となっているが、定員適正化計画に基づき、退職者の補充抑制を行った効果により、類似団体平均値を下回っている。
 今後も定員管理適正化計画及び人事評価制度による年功給与体系の見直しにより、人件費の抑制に努めていく。

扶助費

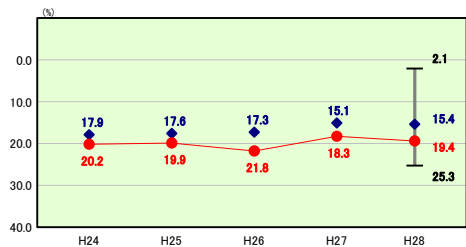
類似団体内順位 16/63 全国平均 12.4 兵庫県平均 12.9



扶助費の分析欄
 扶助費にかかる経常収支比率は類似団体内平均を下回っているが、高齢化の進展から社会保障費関連経費は増加傾向にある。今後もこの傾向は続くことが見込まれるため、事業の見直し、介護予防の推進等により、経費の縮減に努めていく。

公債費

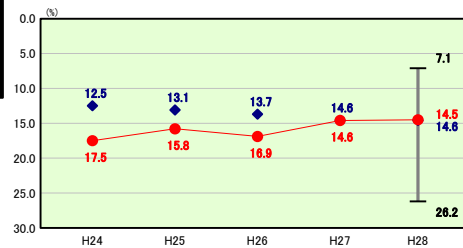
類似団体内順位 50/63 全国平均 17.7 兵庫県平均 20.5



公債費の分析欄
 対前年度比1.1%増と、依然として類似団体平均を上回り、高い水準で推移している。これは、土地区画整理事業や下水道整備事業などの大規模事業により発行してきた地方債の償還が影響している。
 今後は、事業の緊急度や住民のニーズを勘案した適正な事業実施や公債費負担適正化計画に基づく地方債発行の抑制により、公債費の縮小を図る。

物件費

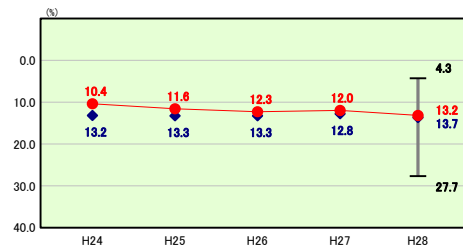
類似団体内順位 29/63 全国平均 14.8 兵庫県平均 12.8



物件費の分析欄
 類似団体平均値が増加傾向にある中、当町においては近年減少傾向が続いており、本年度においては類似団体内の平均を切ることとなった。
 今後も行財政改革のもと、臨時職員賃金の抑制や施設の統廃合により物件費の抑制に努める。

補助費等

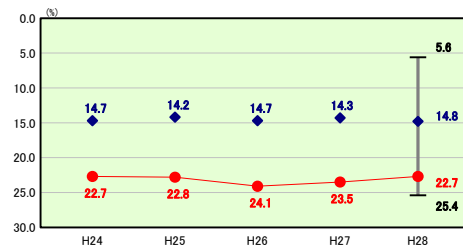
類似団体内順位 25/63 全国平均 10.4 兵庫県平均 10.1



補助費等の分析欄
 対前年度比1.2%増となった要因として、一部事務組合の元利償還金による負担金増や、臨時福祉給付金の給付実施によるものと考えられる。
 今後も行財政改革のもと、各種団体への補助金等の、見直しを行い、低水準の維持に努めていく。

その他

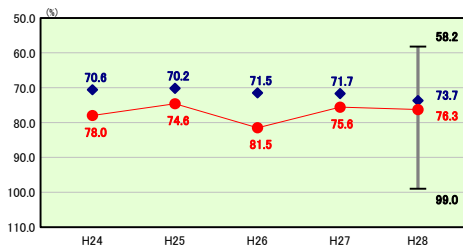
類似団体内順位 61/63 全国平均 13.5 兵庫県平均 12.7



その他の分析欄
 類似団体平均を大きく上回っている要因として、下水道事業会計において、町域が広く処理施設が点在しているため維持管理経費が多額となり、一般会計からの繰入金が必要となっている。
 今後は経費削減や保険料の適正化により抑制に努める。

公債費以外

類似団体内順位 37/63 全国平均 74.8 兵庫県平均 73.5



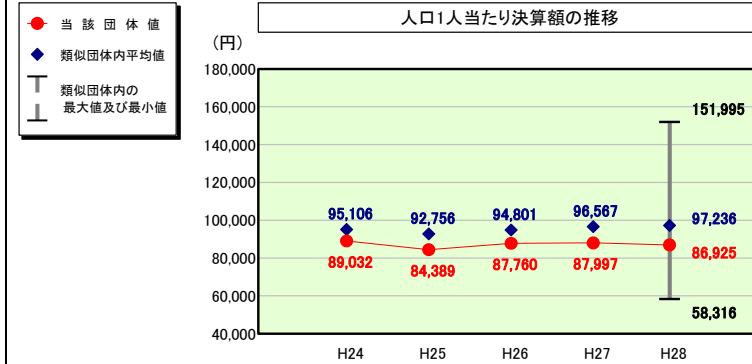
公債費以外の分析欄
 13年度比0.7%増となり、依然として類似団体平均値を上回り、高い水準で推移している。これは区画整理事業等の大規模事業に発行してきた地方債の償還が増加していることが要因となっている。
 今後は、事業の緊急度や住民のニーズを勘案した適正な事業実施や公債費負担適正化計画に基づく地方債発行の抑制により、公債費の抑制に努めていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度

兵庫県上郡町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

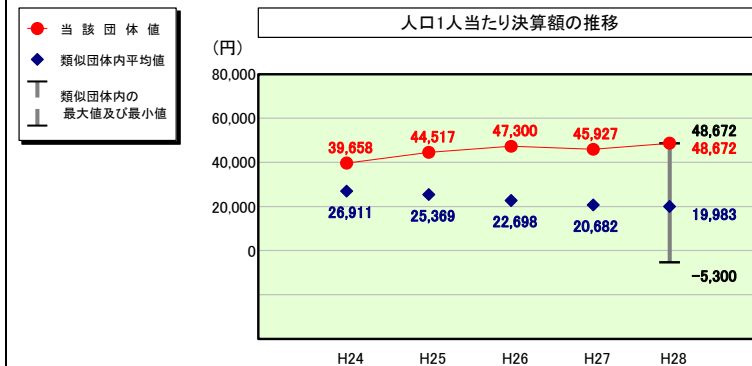
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	1,145,557	73,499	79,561	▲ 7.6
賃金(物件費)	160,578	10,303	7,948	29.6
一部事務組合負担金(補助費等)	16,115	1,034	11,971	▲ 91.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	484	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	5	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	94,708	6,076	3,782	60.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	56,889	3,650	1,791	103.8
▲退職金	▲ 119,040	▲ 7,638	▲ 8,307	▲ 8.1
合計	1,354,807	86,925	97,236	▲ 10.6

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.98	9.07	▲ 0.09
ラスパイレース指数	97.6	97.2	0.4

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

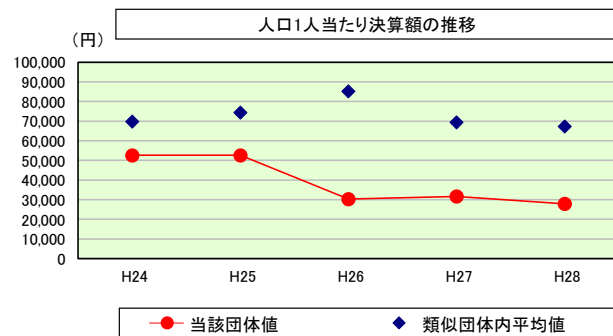


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,001,975	64,287	47,831	34.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	-	-	13	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	595,989	38,239	14,490	163.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	260,965	16,744	3,677	355.4
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	1,018	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	136	9	7	28.6
▲特定財源の額	▲ 139,821	▲ 8,971	▲ 3,521	154.8
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 960,639	▲ 61,635	▲ 43,531	41.6
合計	758,605	48,672	19,983	143.6

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

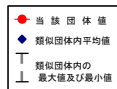
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H24	875,621	52,640	28.3	69,806	13.4	14.9
うち単独分	777,984	46,771	37.3	32,823	1.0	36.3
H25	862,889	52,625	0.0	74,444	6.6	▲ 6.6
うち単独分	671,914	40,978	▲ 12.4	34,175	4.1	▲ 16.5
H26	490,560	30,368	▲ 42.3	85,205	14.5	▲ 56.8
うち単独分	377,744	23,384	▲ 42.9	38,847	13.7	▲ 56.6
H27	501,259	31,695	4.4	69,469	▲ 18.5	22.9
うち単独分	309,487	19,569	▲ 16.3	38,215	▲ 1.6	▲ 14.7
H28	435,866	27,965	▲ 11.8	67,293	▲ 3.1	▲ 8.7
うち単独分	358,742	23,017	17.6	35,076	▲ 8.2	25.8
過去5年間平均	633,239	39,059	▲ 4.3	73,243	2.6	▲ 6.9
うち単独分	499,174	30,744	▲ 3.3	35,827	1.8	▲ 5.1

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

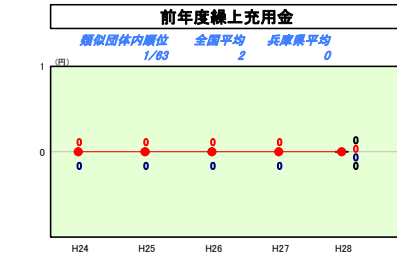
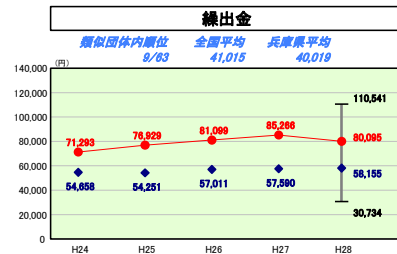
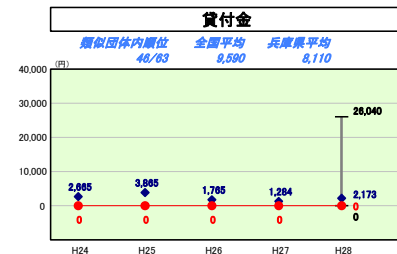
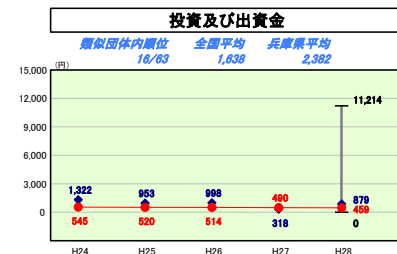
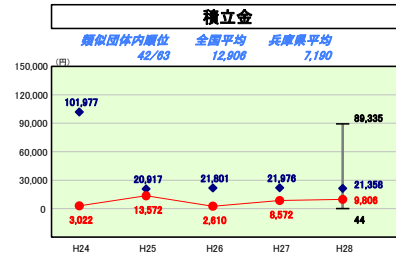
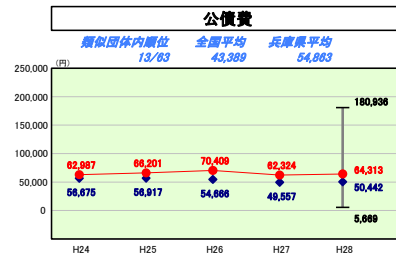
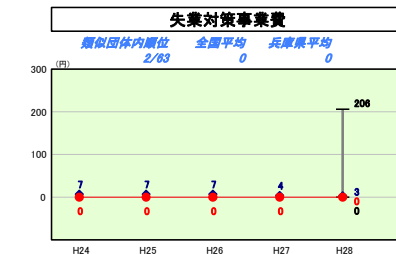
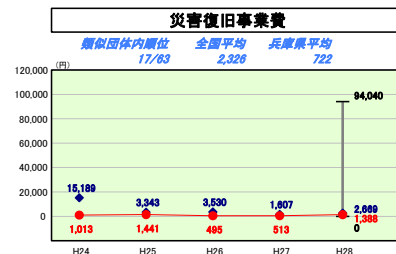
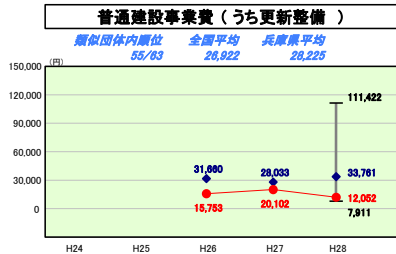
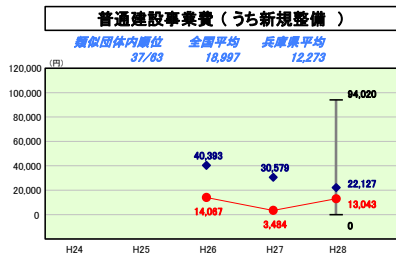
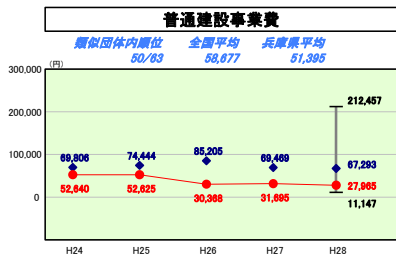
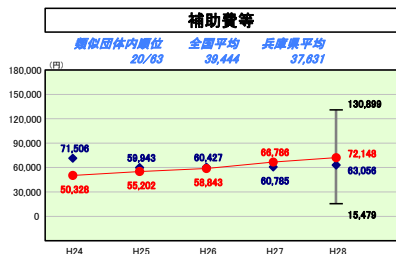
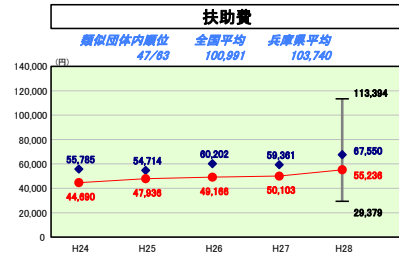
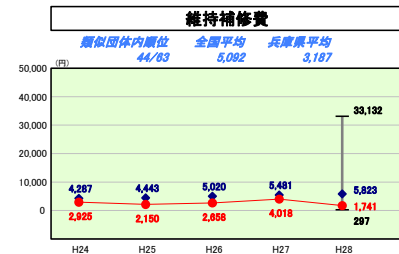
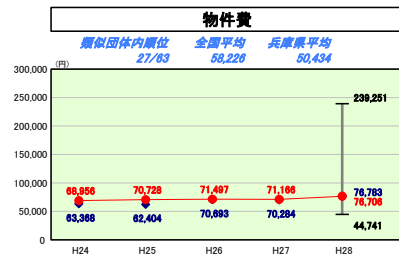
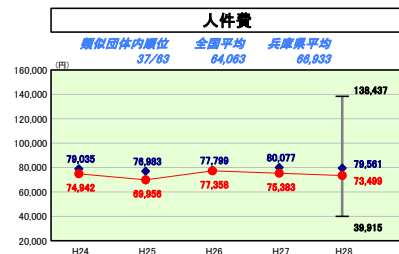
平成28年度

兵庫県上郡町

人口	15,586	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%	
うち日本人	15,476	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%	
面積	150.26	km ²	実質公債費比率	18.7	%	
歳入総額	7,280,997	千円	実質負担比率	218.0	%	
歳出総額	7,221,990	千円	市町村類型	H24 IV-2	H25 IV-2	H26 IV-2
歳入取得支	49,727	千円	(年度毎)	H27 IV-2	H28 IV-2	
標準財政規模	4,921,504	千円				
地方債現在高	9,818,032	千円				



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

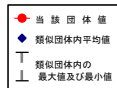
公債費においては依然として高い水準で推移しているが、大規模事業の際に起こした地方債の償還終了により、大幅な増加には至っていない。地方債発行許可団体からの脱却へ向け、引き続き地方債発行の抑制を実施する。
 類似団体に比べ、低い水準で推移している建設事業費については、今後、施設や道路橋梁の老朽化により増加することが予想される。長寿命化計画の策定により、計画的な修繕を実施し経費の平準化を図る。
 繰出金はこれまで増加傾向が続いていたが、減少に転じた。しかし、依然として類似団体平均を上回っており、この要因として、下水道事業会計の財政悪化に伴う、繰出金の増が考えられる。今後は特別会計における経費の削減や、使用料の適正化を図る。
 補助費等は、年々増加し、近年では類似団体平均を上回る値となっている。これは一部事務組合の起こした建設債の償還が始まったことによる負担増が主な要因であり、継続する見込みである。今後は各種団体への補助金の見直しや廃止を行うなど経費の削減に努める。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

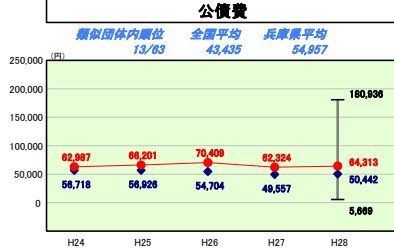
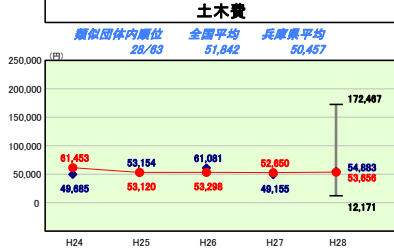
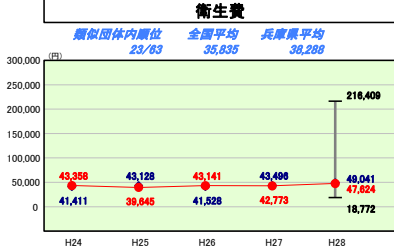
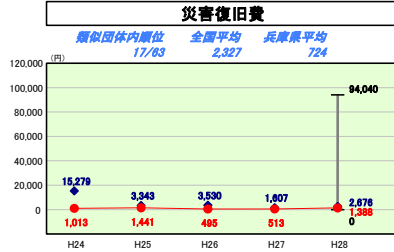
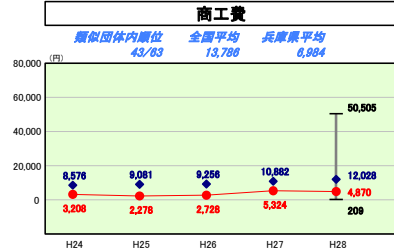
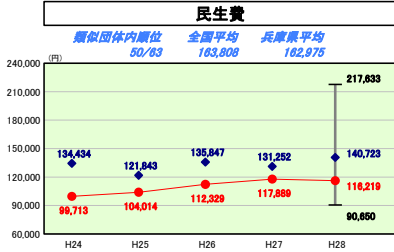
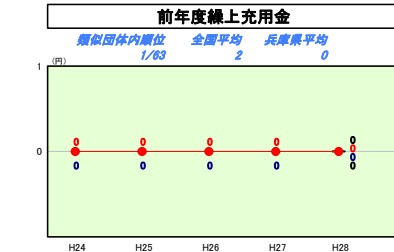
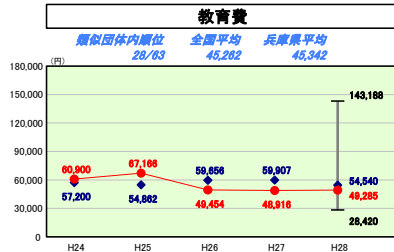
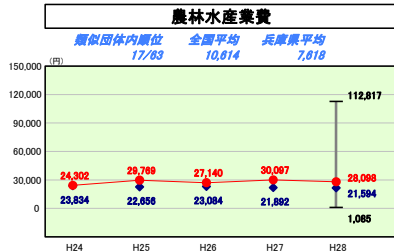
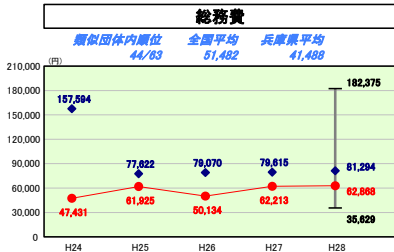
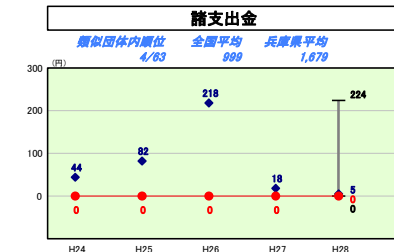
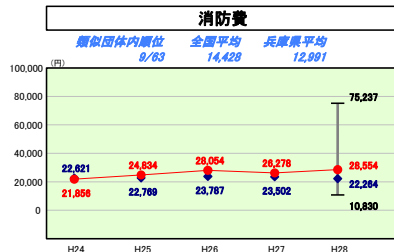
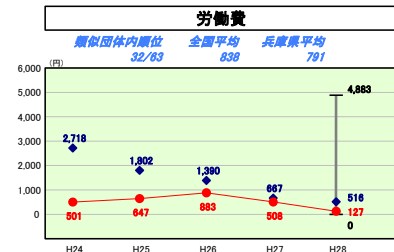
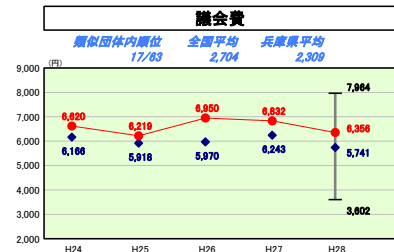
平成28年度

兵庫県上郡町

人口	15,586	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%	
うち日本人	15,476	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%	
面積	150.26	km ²	実質公債費比率	18.7	%	
歳入総額	7,280,997	千円	実質負担比率	218.0	%	
歳出総額	7,221,990	千円	市町村類型	H24 IV-2	H25 IV-2	H26 IV-2
歳入超過	49,727	千円	(年度毎)	H27 IV-2	H28 IV-2	
国庫財政支援	4,921,504	千円				
地方債現在高	9,818,032	千円				



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析

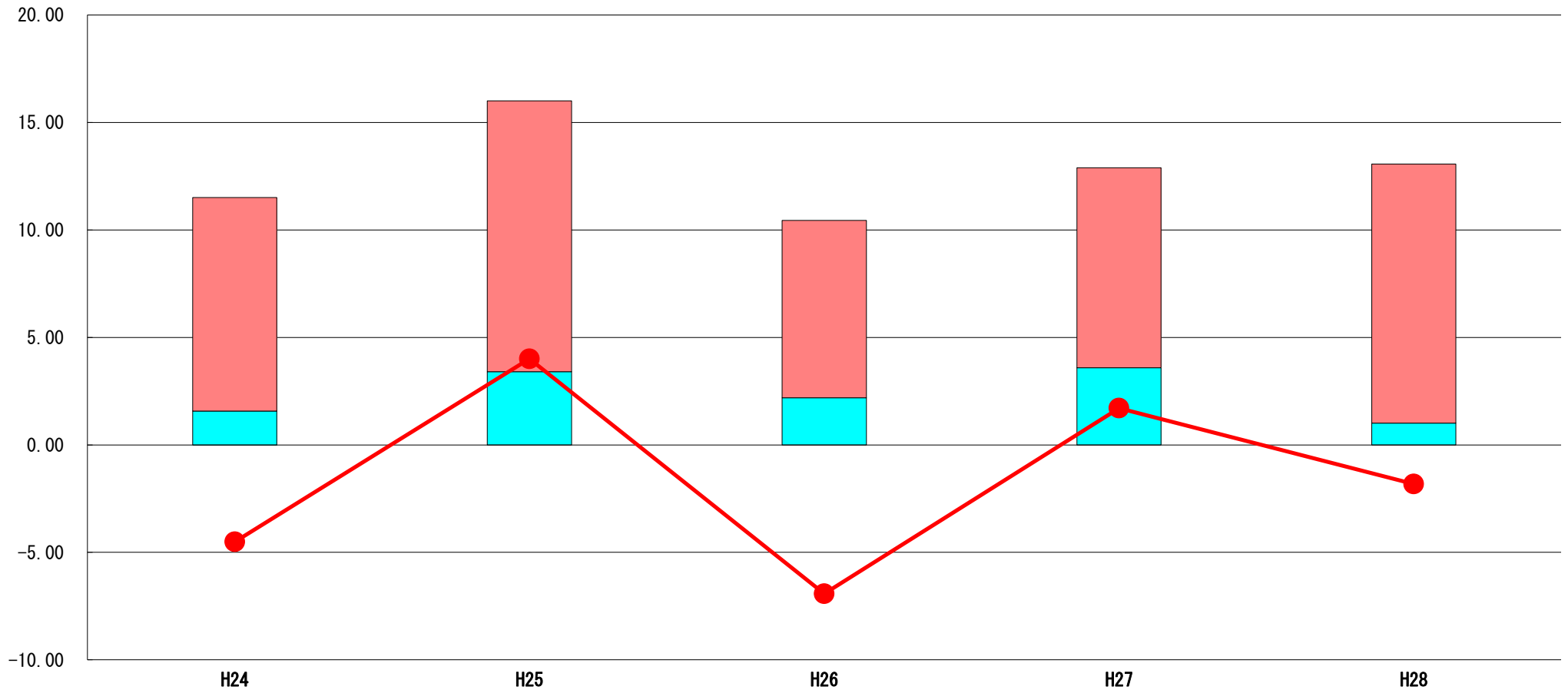
衛生費は、一部事務組合が起こした建設債の元金償還開始に伴う負担金の増により前年度と比較して増加している。
 消防費は、類似団体と比較して一人当たりのコストが高い状況となっている。これは消防署の耐震改修工事などの臨時的な事業が影響していると考えられる。
 民生費は、認定子ども園建設補助が終了したため、前年度と比較して減額となった。
 公債費は、過去に発行した大規模事業に係る起債の償還が進み、ピーク時と比較すると減少している。今後も、過去に発行した公的な地方債の繰り上げ償還などを実施し公債費の縮小を図る。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成28年度

兵庫県上郡町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H24	H25	H26	H27	H28
 財政調整基金残高		9.94	12.59	8.25	9.30	12.05
 実質収支額		1.57	3.41	2.19	3.59	1.01
 実質単年度収支		▲ 4.51	4.00	▲ 6.92	1.71	▲ 1.82

分析欄

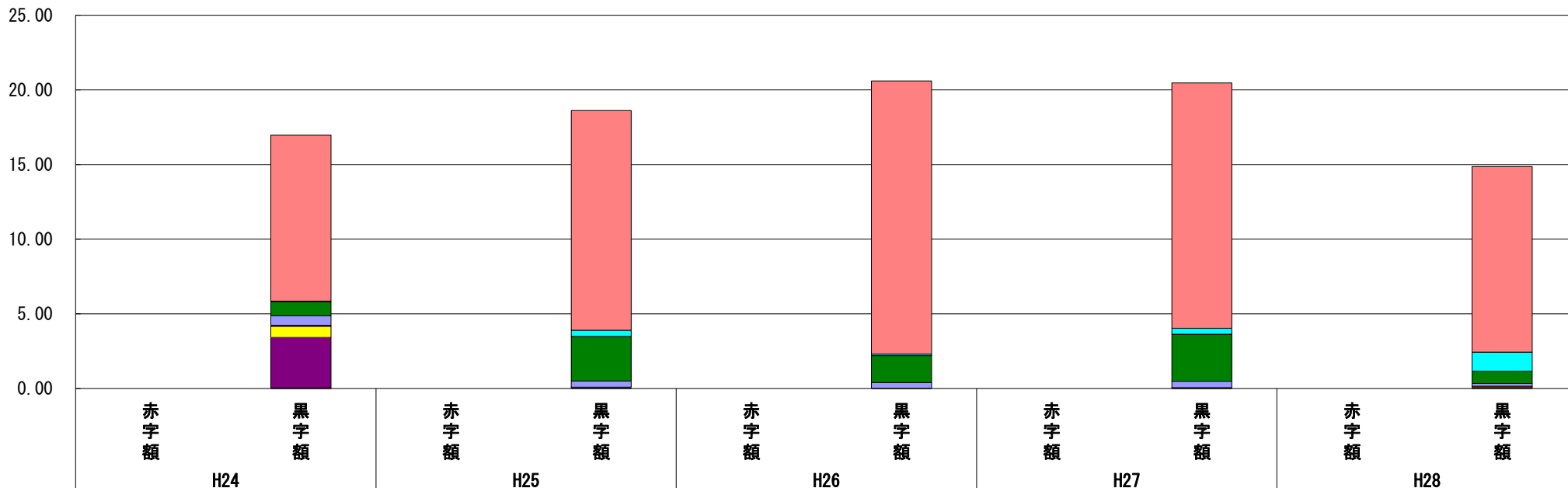
町内主要法人の合併等による法人町民税の減や、地価の下落による固定資産税の減、また、地方消費税交付金が対前年度比14.2%の減となるなど、歳入が大幅減となったことにより、実質単年度収支がマイナスとなった。
 今後も行財政改革の推進を図りながら、歳出削減や自主財源の確保に取り組み、財政調整基金の取り崩し抑制に努める。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成28年度

兵庫県上郡町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H24	H25	H26	H27	H28
上郡町上水道事業会計		11.11	14.72	18.29	16.42	12.44
特別会計介護保険事業		0.06	0.42	0.11	0.41	1.28
一般会計		0.93	2.98	1.79	3.14	0.82
特別会計ケーブルテレビ管理運営事業		0.63	0.42	0.39	0.44	0.18
特別会計後期高齢者医療事業		0.07	0.00	0.00	0.01	0.10
特別会計国民健康保険事業		0.75	0.02	0.01	0.01	0.02
特別会計農業集落排水事業		3.39	0.02	0.00	0.01	0.02
特別会計公共下水道事業		0.01	0.01	0.00	0.02	0.01
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.02	0.03	0.01	0.00	0.00

分析欄

連結実質赤字比率については、全会計において黒字決算であり、赤字比率はない。しかし、依然として、下水道事業や介護保険事業において、一般会計からの繰入金が多額となっている。この2事業において、平成28年度は前年度と比較して繰入金は減少しているものの、なお、一般会計への負担が続いている。引き続き、下水道事業における経費削減や使用料の適正化を図りながら、繰出金の抑制に取り組む必要がある。

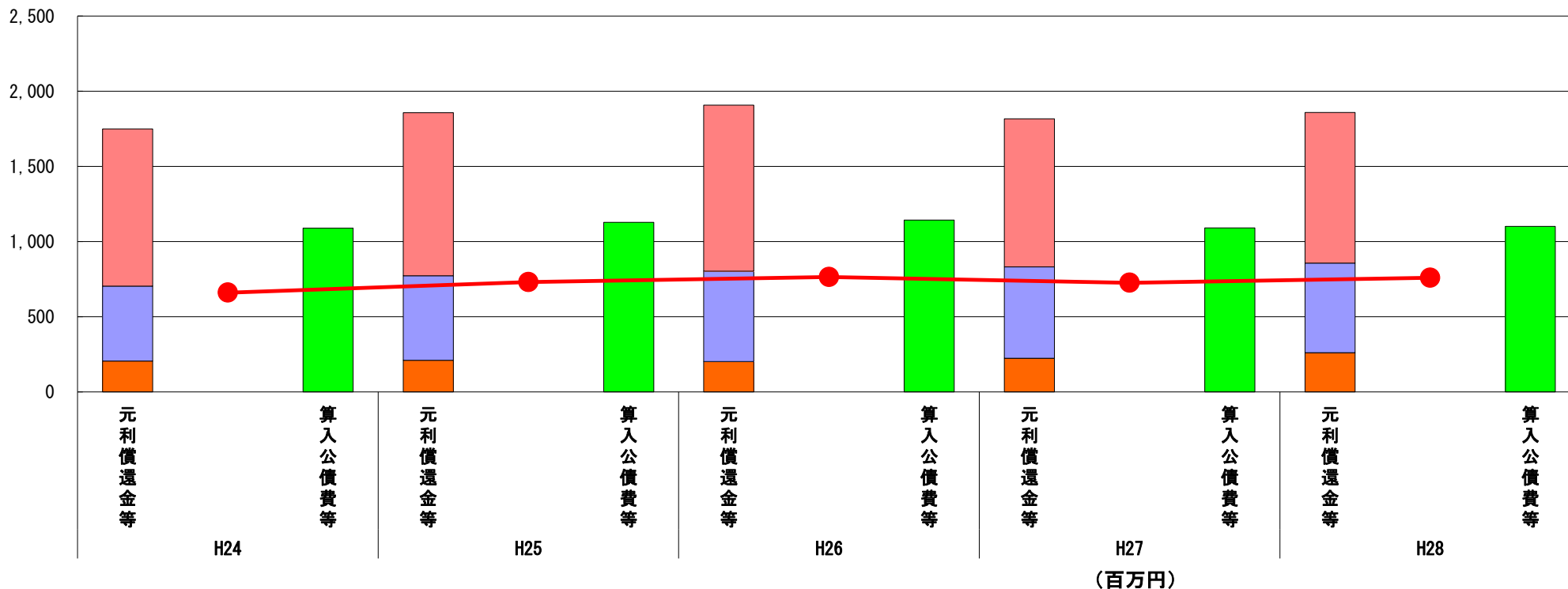
※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

兵庫県上郡町

(百万円)



分子の構造		年度				
		H24	H25	H26	H27	H28
元利償還金等 (A)	元利償還金	1,046	1,084	1,104	985	1,002
	減債基金積立不足算定額	-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	498	563	602	608	596
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	205	210	201	223	261
	債務負担行為に基づく支出額	-	-	-	-	-
	一時借入金の利子	0	0	0	0	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等	1,089	1,127	1,143	1,090	1,100
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	660	730	764	726	759

分析欄

区画整理事業や下水道事業などの大規模事業に伴い発行した地方債の元利償還の開始や組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金の増などにより、依然として高い数値で推移している。高利率の地方債の任意繰上償還を実施するなど、公債費の抑制に努める。

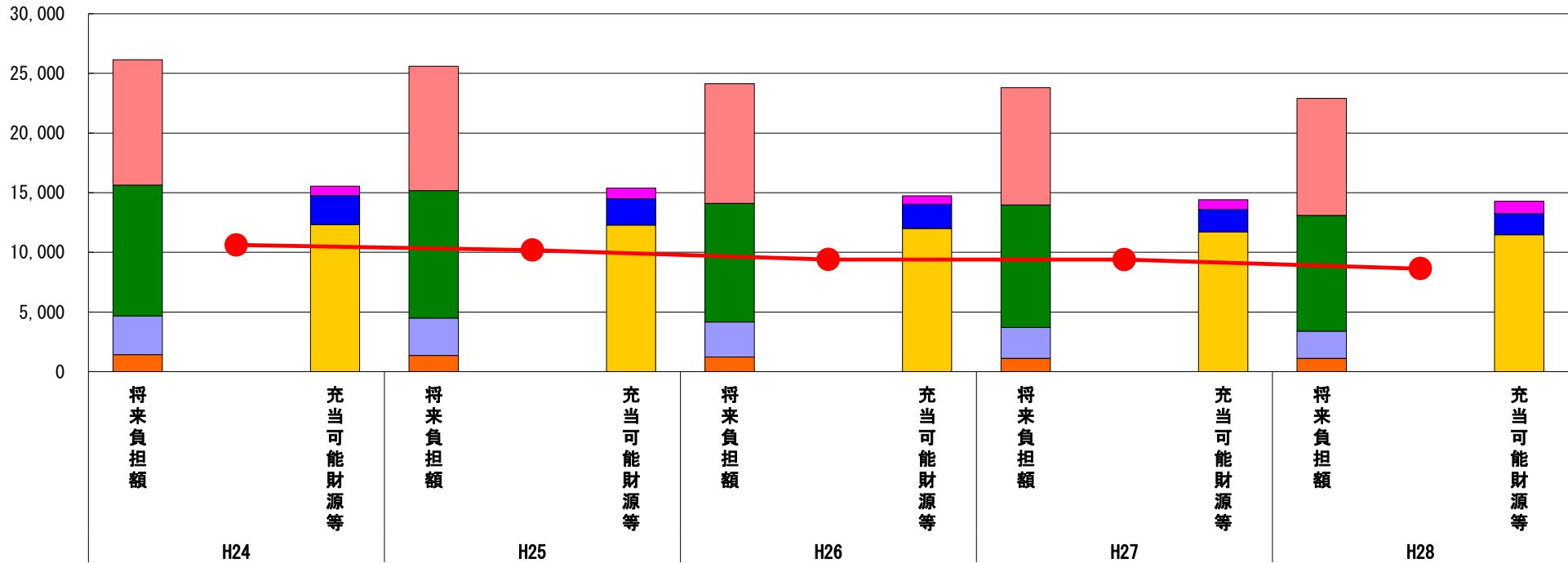
※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

兵庫県上郡町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H24	H25	H26	H27	H28
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		10,516	10,428	10,028	9,819	9,818
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		10,969	10,682	9,946	10,271	9,688
	組合等負担等見込額		3,241	3,119	2,916	2,594	2,286
	退職手当負担見込額		1,425	1,366	1,239	1,116	1,116
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		776	908	693	807	1,027
	充当可能特定歳入		2,445	2,210	2,032	1,872	1,760
(A) - (B)	将来負担比率の分子		10,612	10,192	9,401	9,397	8,636

分析欄

実質公債費比率が18%を超えたことにより、地方債発行許可団体となったが、公債費負担適正化計画に基づき、地方債の発行を抑制しているため、地方債残高は年々減少している。今後も、事業の重要性や緊急性を勘案し、地方債発行を伴う、投資的経費の抑制に努める。

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

平成28年度

兵庫県上郡町

人	15,586	人(H29.1.1現在)	実 質 赤 字 比 率	-	%
うち日本人	15,476	人(H29.1.1現在)	連 結 実 質 赤 字 比 率	-	%
面積	150.26	km ²	実 質 公 債 費 比 率	18.7	%
歳入総額	7,280,997	千円	将 来 負 担 比 率	218.0	%
歳出総額	7,221,890	千円	市 町 村 類 型	H24 IV-2 H25 IV-2 H26 IV-2	
実質収支	49,727	千円	(年 度 毎)	H27 IV-2 H28 IV-2	
標準財政規模	4,921,304	千円			
地方債現在高	9,818,032	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値

- ※ 有形固定資産減価償却率は平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。
- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

有形固定資産減価償却率 有形固定資産減価償却率 [-] 固定資産台帳整備中・未整備	類似団体内順位 全国平均 57.8 兵庫県平均 63.1	債務償還可能年数 債務償還可能年数 [-] 算出式精査中のため、出力対象外
有形固定資産減価償却率の分析欄		債務償還可能年数の分析欄

将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

将来負担比率と有形固定資産減価償却率の推移	分析欄																												
固定資産台帳整備中・未整備	(参考) <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">当該団体値</td> <td>将来負担比率</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>有形固定資産減価償却率</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">類似団体内平均値</td> <td>将来負担比率</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>有形固定資産減価償却率</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		H24	H25	H26	H27	H28	当該団体値	将来負担比率					有形固定資産減価償却率					類似団体内平均値	将来負担比率					有形固定資産減価償却率				
	H24	H25	H26	H27	H28																								
当該団体値	将来負担比率																												
	有形固定資産減価償却率																												
類似団体内平均値	将来負担比率																												
	有形固定資産減価償却率																												

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析

将来負担比率と実質公債費比率の推移	分析欄																																
	将来負担比率、実質公債費比率ともに類似団体の平均を上回っている状況であり、実質公債費比率は昨年度に比べ微増しているものの、将来負担比率は減少傾向が続いている。過去、駅前土地区画整理事業等の大規模事業のために発行してきた地方債の償還が負担となり実質公債費比率は高い数値で推移しているが、将来負担比率においては、新規発行債の発行抑制により年々地方債残高が減少しており、更なる減少が見込まれる。今後、公債費負担適正化計画等に基づく新規発行債の発行抑制、また任意繰上償還の実施などにより、健全化に努める。																																
(参考)	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">当該団体値</td> <td>将来負担比率</td> <td>269.3</td> <td>257.5</td> <td>238.6</td> <td>228.5</td> <td>218.0</td> </tr> <tr> <td>実質公債費比率</td> <td>16.1</td> <td>17.1</td> <td>18.1</td> <td>18.5</td> <td>18.7</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">類似団体内平均値</td> <td>将来負担比率</td> <td>61.3</td> <td>54.6</td> <td>48.7</td> <td>36.5</td> <td>32.9</td> </tr> <tr> <td>実質公債費比率</td> <td>11.7</td> <td>11.2</td> <td>10.4</td> <td>9.0</td> <td>8.2</td> </tr> </tbody> </table>		H24	H25	H26	H27	H28	当該団体値	将来負担比率	269.3	257.5	238.6	228.5	218.0	実質公債費比率	16.1	17.1	18.1	18.5	18.7	類似団体内平均値	将来負担比率	61.3	54.6	48.7	36.5	32.9	実質公債費比率	11.7	11.2	10.4	9.0	8.2
	H24	H25	H26	H27	H28																												
当該団体値	将来負担比率	269.3	257.5	238.6	228.5	218.0																											
	実質公債費比率	16.1	17.1	18.1	18.5	18.7																											
類似団体内平均値	将来負担比率	61.3	54.6	48.7	36.5	32.9																											
	実質公債費比率	11.7	11.2	10.4	9.0	8.2																											

(12)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

平成28年度

兵庫県上郡町

人	15,598	人(29.1.1現在)	実 質 赤 字 比 率	-	%
うち 日 本 人	15,476	人(29.1.1現在)	通 給 実 赤 字 比 率	-	%
面 積	150.26	km ²	実 質 公 債 費 比 率	18.7	%
歳 入 総 額	7,280,997	千円	特 許 負 担 比 率	218.0	%
歳 出 総 額	7,221,890	千円	市 町 村 類 型	H24 IV-2 H25 IV-2 H26 IV-2	
実 質 収 支	40,727	千円	(年 度 毎)	H27 IV-2 H28 IV-2	
標準財政規模	4,921,304	千円			
地方債残高	9,818,032	千円			

※ 平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。
 ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析欄

(12)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

平成28年度

兵庫県上郡町

人	15,598	人(29.1.1現在)	実 質 赤 字 比 率	-	%
うち日本人	15,476	人(29.1.1現在)	通 給 実 赤 字 比 率	-	%
面 積	150.26	km ²	実 質 公 債 費 比 率	18.7	%
歳 入 総 額	7,280,997	千円	特 許 負 担 比 率	218.0	%
歳 出 総 額	7,221,890	千円	市 町 村 属 型	H24 IV-2	H25 IV-2
実 質 収 支	40,727	千円	(年 度 毎)	H27 IV-2	H28 IV-2
標準財政規模	4,921,304	千円			
地方債残高	9,818,032	千円			

※ 平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析欄